

岩手県内企業景況調査

— 平成29年10月調査 —

当研究所では定例の「県内企業景況調査」を実施し、県内企業の景況感や業績実績およびそれらの見通しのほか、後継者の状況等について調査した。

調査要領は以下の通りである。

○調査内容

県内企業の平成29年7～9月期の前年同期と比較した業績実績および10～12月期の前年同期と比較した業績見通し等

○調査時期

平成29年10月

○調査対象企業

県内企業 395社

○回収状況

回収率	51・1%
製造業	71 建設業
卸売業	41 小売業
運輸業	7 サービス業
合計	202社
	15 39 29

(注) B S I (Business Survey Index: 景況判断指数) は、企業の業績実績や企業経営者の業績見通し等を指標化したもので、「プラス(増加)上昇、過剰等」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。

〈調査結果の要約〉

景況感は製造業を中心に改善

○ 県内企業の業績判断 B S I はマイナス19・3と前回調査(平成29年7月)を2・8ポイント上回った。

○ 「悪い」の割合は横ばいだったが、「良い」が増加したため2期(6カ月)ぶりに改善した。

○ 改善した8業種のうち7業種を製造業が占めた一方、悪化は非製造業に集中するなど方向性が分かれる結果となった。

○ 本県では生産活動、個人消費とも全体では持ち直しの動きにやや足踏み感がみられるが、業種によって濃淡があり、製造業は好調な業種が牽引して景況感が改善した。反面、非製造業は小売業を中心に景況感が悪化した。

○ 今後3カ月間の先行きの B

S I はマイナス21・9と現状を2・6ポイント下回りやや悪化する見通しである。最近の業績判断と同様に非製造業のマイナス幅が大きなものとなっている。

○ 売上高 B S I はマイナス23・3と前期(4～6月期)を7・6ポイント下回った。製造業は改善したが、非製造業の大幅な悪化により4期(1年)ぶりに前期を下回った。

○ 経常利益 B S I はマイナス24・8と前期を1・7ポイント上回った。製造業は改善したが、非製造業は悪化した。

○ 雇用人員 B S I はマイナス32・7と不足感が大きく強まった。製造業、非製造業とも前期からマイナス幅が大きく拡大し、全12業種で2桁台のマイナスとなった。

後継者不在は36・0%

○ 県内企業における後継者の有無は「決まっている」が26・5%、「候補者がいる」が37・6%、「いない」が36・0%となり、3分の1以上の企業では後継者不在の状況となっている。

○ 後継者が「決まっている」「候補者がいる」企業における後継者(候補者含む)の属性は「息子(婿)、娘(嫁)」が56・2%と最多で、次いで「役員(親族除く)」が19・8%などとなった。

○ 一方、後継者が「いない」理由は「適任者がいない」が47・1%、「経営者がまだ若年」が35・3%などとなった。また、一部では廃業等により後継者は不要という回答もあった。

1 景況感

(1) 最近の業況

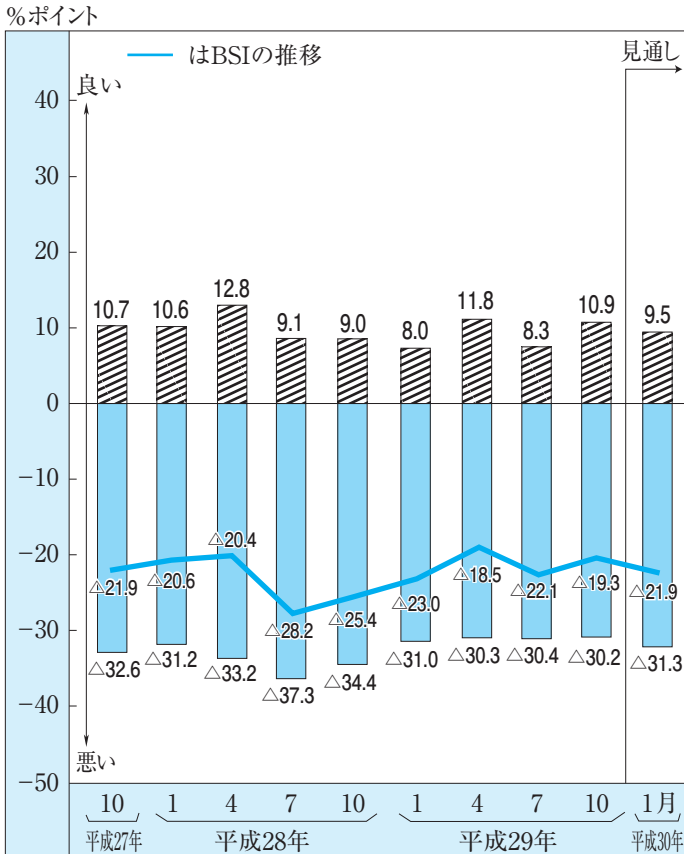
県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が10・9%、「悪い」が30・2%となり、業況判断BSIはマイナス19・3と前回調査（平成29年7月）を2・8ポイント上回った（図表1、2）。「悪い」の割合は前回調査比0・2ポイント減と横ばいだったが、「良い」が同2・6ポイント増となったため2期（6カ月）ぶりに改善した。全12業種中8業種が改善し、そのうち7業種を製造業が占めた一方、悪化は非製造業に集中するなど方向性が分かれる結果となった。

本県では生産活動、個人消費とも全体では持ち直しの動きにやや足踏み感がみられるが、業種によって濃淡があり、製造業は好調な業種が牽引して景況感が改善した。反面、非製造業では個人消費の足踏み感を反映して小売業を中心に景況感が悪化した。

産業別では、製造業はマイナス9・9と前回は16・2ポイント上回った。7業種すべてが改善し、15期（3年9カ月）ぶりにマイナス幅が一桁台となった。木材・木製品などは大幅なマイナスが続いているものの、窯業・土石は底堅い需要から5期連続のプラスを維持し、前回マイナスに転じた一般機械、電気機械はいずれも0・0まで持ち直したほか、食料品のマイナス幅も大幅に縮小した。

非製造業はマイナス24・4と前回は4・4ポイント下回った。建設業は売上高および経常利益BSIがマイナスではあるものの、公共工事の堅調さなどを反映して主に土木関係の景況感が良かったことなどから2期連続のプラスを維持した。一方、小売業は衣料品や燃料、事務用品などの中小の専門店を中心に厳しい景況感が続き、また、卸売業、サービス業なども低調な判断となった。

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



図表1 業況判断BSI（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	期		先行き 今後3カ月間
	平成29年7月調査	平成29年10月調査	
全産業	△ 22.1	△ 19.3	△ 21.9
製造業	△ 26.1	△ 9.9	△ 11.3
食料品	△ 23.8	△ 9.5	△ 23.8
木材・木製品	△ 55.6	△ 50.0	△ 25.0
窯業・土石	12.5	45.5	36.4
金属製品	△ 14.3	△ 12.5	△ 12.5
一般機械	△ 20.0	0.0	0.0
電気機械	△ 14.3	0.0	14.3
その他	△ 50.0	△ 38.5	△ 38.5
非製造業	△ 20.0	△ 24.4	△ 27.7
建設業	10.3	6.9	△ 3.4
卸売業	△ 28.2	△ 29.3	△ 27.5
小売業	△ 35.0	△ 41.0	△ 46.2
運輸業	△ 33.3	△ 28.6	△ 14.3
サービス業	△ 14.3	△ 26.7	△ 33.3

(2) 先行き見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス21・9と現状を2・6ポイント下回りやや悪化する見通しである。製造業、非製造業とも悪化し、最近の業況判断と同様に非製造業のマイナス幅が大きなものとなっている。

産業別では、製造業はマイナス11・3とマイナス幅がやや拡大する見通しである。窯業・土石はプラスを維持し、電気機械もプラスに転じる一方、その他の製造業は印刷、工芸品などの厳しい判断により景況感の低迷が続くとされ、食料品も仕入価格の上昇などで収益性が悪化しマイナス幅が拡大するとみられる。

非製造業はマイナス27・7と現状を3・3ポイント下回る見通しである。運輸業、卸売業は改善するものの、いずれもマイナスのままであり、また、建設業がマイナスに転じるほか、小売業やサービス業のマイナス幅の拡大が全体の悪化に影響を及ぼすと予想される。

2 経営実績

(1) 売上高

① 実績

平成29年7～9月期（以下、今期）はマイナス23・3と前期（4～6月期）を7・6ポイント下回った。製造業は改善したが、非製造業が大幅に悪化したため全体では4期（1年）ぶりに前期を下回った（図表3、4）。

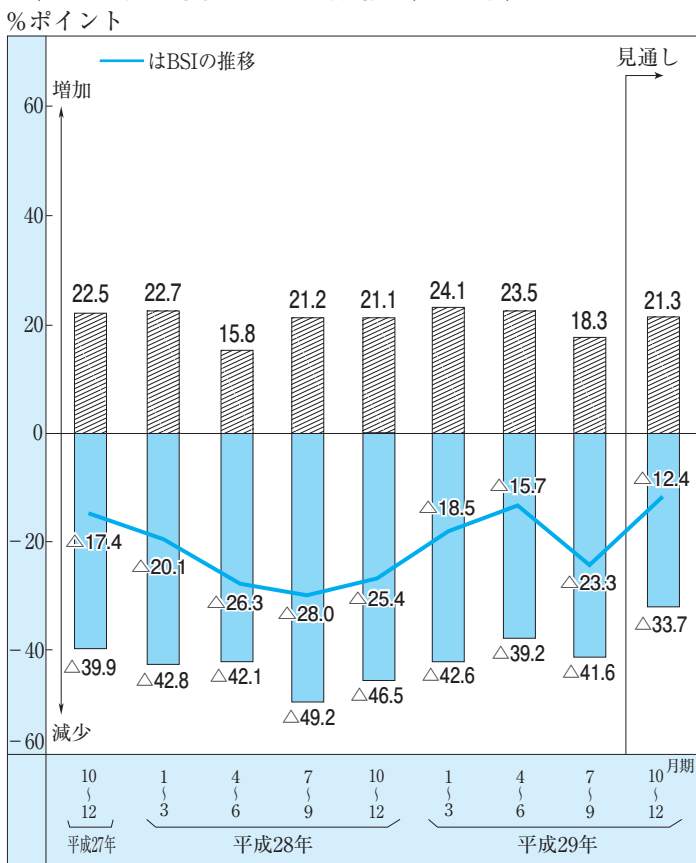
産業別では、製造業は7業種中6業種が改善し、マイナス7・0と前期を10・4ポイント上回った。電気機械のプラス幅が拡大し、窯業・土石がプラスに転じたほか、食料品のマイナス幅が縮小した。

一方、非製造業は5業種すべてが悪化し、マイナス32・1と前期を17・3ポイント下回った。サービス業がマイナスに転じたほか、卸売業、運輸業などが大幅なマイナスとなった。

② 先行き見通し

今後3カ月間の先行きはマイナス12・4と現状を10・9ポイ

図表4 売上高BSIの推移（全産業）



図表3 売上高BSI（「増加」-「減少」・%ポイント）

業種	期		先行き
	平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期	
全産業	△15.7	△23.3	△12.4
製造業	△17.4	△7.0	△1.4
食料品	△23.8	△9.5	0.0
木材・木製品	△44.4	△37.5	△12.5
窯業・土石	△12.5	9.1	36.4
金属製品	28.6	△12.5	△12.5
一般機械	△40.0	△33.3	0.0
電気機械	28.6	57.1	28.6
その他	△33.3	△23.1	△38.5
非製造業	△14.8	△32.1	△18.3
建設業	△6.9	△24.1	△13.8
卸売業	△20.5	△46.3	△26.8
小売業	△22.5	△30.8	△25.6
運輸業	△33.3	△42.9	△14.3
サービス業	4.8	△6.7	13.3

ント上回る見通しである。

産業別では、製造業がマイナス1・4と現状を5・6ポイント上回る見通しである。窯業・土石と電気機械の2業種は実績と同様にプラスを維持し、食料品と一般機械が0・0まで持ち直すなど改善が予想される。

非製造業も5業種すべてが改善しマイナス18・3と現状を13・8ポイント上回る見通しである。サービス業がプラスに転じるほか、建設業、運輸業などの4業種もマイナス幅が軒並み縮小することから大幅な改善が予想される。

② 経常利益

① 実績

今期はマイナス24・8と前期を1・7ポイント上回った(図表5、6)。依然として仕入価格や製造費用・販売管理費が上昇あるいは増加したとする回答は多いものの、販売価格が上昇したとする割合も増加しており、一部ではコスト上昇分の価格転嫁が進んだとみられる。

産業別では、製造業はマイナス7・0と前期を19・1ポイント上回った。業種によりバラつきはあるものの、電気機械のプラス幅が拡大し、窯業・土石がプラスに転じるなど全体的な改善がみられた。

一方、非製造業はマイナス34・4と前期を7・7ポイント下回った。サービス業がマイナスに転じたことや建設業のマイナス幅が拡大したことなどが全体を押し下げた。

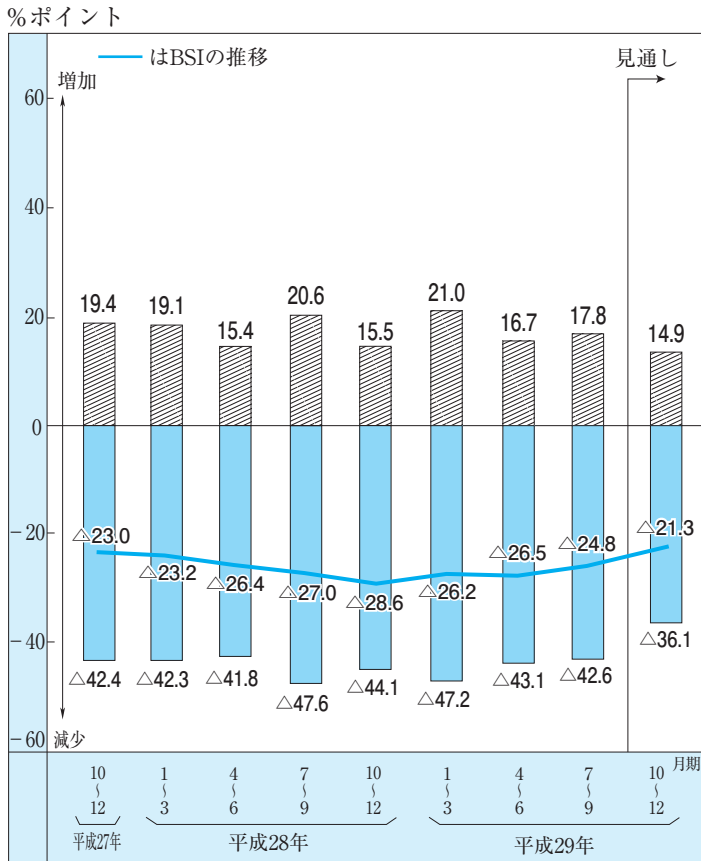
先行き見通し

先行きはマイナス21・3と現状を3・5ポイント上回る見通しである。

産業別では、製造業はマイナス4・2と現状を2・8ポイント上回る見通しである。窯業・土石などが牽引しマイナス幅がさらに縮小するとみられる。

非製造業はマイナス30・5と現状を3・9ポイント上回る見通しである。改善とはなるが5業種すべてでマイナスとなり、収益環境は厳しいままとみられる。

図表6 経常利益BSIの推移(全産業)



図表5 経常利益BSI (「増加」-「減少」・%ポイント)

業種	期 実 績		先 行 き
	平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期	
全 産 業	△ 26.5	△ 24.8	△ 21.3
製 造 業	△ 26.1	△ 7.0	△ 4.2
食 料 品	△ 9.5	0.0	△ 9.5
木 材 ・ 木 製 品	△ 77.8	△ 62.5	△ 37.5
窯 業 ・ 土 石	△ 12.5	18.2	45.5
金 属 製 品	△ 28.6	△ 37.5	△ 37.5
一 般 機 械	△ 40.0	0.0	33.3
電 気 機 械	14.3	42.9	14.3
そ の 他	△ 41.7	△ 15.4	△ 15.4
非 製 造 業	△ 26.7	△ 34.4	△ 30.5
建 設 業	△ 24.1	△ 48.3	△ 44.8
卸 売 業	△ 28.2	△ 24.4	△ 14.6
小 売 業	△ 42.5	△ 41.0	△ 41.0
運 輸 業	△ 66.7	△ 57.1	△ 42.9
サ ー ビ ス 業	14.3	△ 6.7	△ 13.3

3 在庫・設備・資金繰り・雇用

(1) 製品・商品の在庫水準

① 現状

現状はプラス7・8と過剰感が弱まった(以下、図表7参照)。製造業、非製造業とも弱まり、食料品と窯業・土石の2業種が適正(0・0)になった。

② 先行き見通し

先行きはプラス4・8と過剰感がさらに弱まる見通しである。製造業、非製造業とも弱まり、適正は4業種に拡大するとみられる。

(2) 生産・営業用設備

① 現状

現状はマイナス7・9と不足感が強まった。製造業、非製造業とも強まり、窯業・土石、一般機械、建設業が不足に転じた。

② 先行き見通し

先行きはマイナス7・9と不足のまま横ばいになるとみられる。製造業は不足感が弱まり、非製造業はやや強まるが、6業種は前期と同値が予想される。

(3) 資金繰り

① 現状

現状はマイナス1・5と資金繰りが改善した。製造業、非製造業とも改善し、3業種でプラス(楽)となった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス4・5とやや悪化する見通しである。製造業、非製造業とも悪化し、電気機械はマイナス(苦)に転じるとみられる。

(4) 雇用人員

① 現状

現状はマイナス32・7と不足感が大きく強まった。製造業、非製造業とも前期からマイナス幅が大きく拡大し、全12業種で2桁台のマイナスとなった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス33・2と不足感が一層強まる見通しである。製造業は弱まるものの、非製造業はさらに強まり、ほとんどの業種で人員不足の解消を見込めず、全体的に強い不足感が続くとみられる。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰り、雇用人員BSI

(%・ポイント)

業種	製品・商品在庫BSI (「過剰-不足」)			生産・営業用設備BSI (「過剰」-「不足」)			資金繰りBSI (「楽」-「苦しい」)			雇用人員BSI (「過剰-不足」)		
	実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き	最近		先行き
	平成29年7月調査	平成29年10月調査	今後3ヵ月間	平成29年7月調査	平成29年10月調査	今後3ヵ月間	平成29年7月調査	平成29年10月調査	今後3ヵ月間	平成29年7月調査	平成29年10月調査	今後3ヵ月間
全産業	10.7	7.8	4.8	△ 2.9	△ 7.9	△ 7.9	△ 4.9	△ 1.5	△ 4.5	△ 22.1	△ 32.7	△ 33.2
製造業	5.8	4.2	1.4	△ 1.4	△ 4.2	△ 1.4	△ 7.2	△ 4.2	△ 7.0	△ 20.3	△ 29.6	△ 26.8
食料品	9.5	0.0	0.0	△ 14.3	△ 14.3	△ 9.5	△ 9.5	△ 9.5	△ 19.0	△ 33.3	△ 38.1	△ 38.1
木材・木製品	11.1	25.0	0.0	22.2	0.0	12.5	△ 44.4	△ 37.5	△ 25.0	11.1	△ 12.5	△ 25.0
窯業・土石	△ 12.5	0.0	0.0	0.0	△ 18.2	△ 9.1	25.0	45.5	45.5	△ 25.0	△ 36.4	△ 27.3
金属製品	14.3	25.0	12.5	△ 14.3	12.5	0.0	△ 14.3	△ 25.0	△ 25.0	△ 28.6	△ 12.5	0.0
一般機械	0.0	△ 33.3	△ 33.3	0.0	△ 33.3	△ 33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 33.3	△ 33.3
電気機械	0.0	△ 14.3	0.0	△ 14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	△ 14.3	△ 14.3	△ 42.9	△ 28.6
その他	8.3	7.7	7.7	16.7	7.7	7.7	0.0	△ 7.7	△ 7.7	△ 25.0	△ 23.1	△ 23.1
非製造業	14.0	10.5	7.4	△ 3.7	△ 9.9	△ 11.5	△ 3.7	0.0	△ 3.1	△ 23.0	△ 34.4	△ 36.6
建設業	-	-	-	3.4	△ 6.9	△ 10.3	10.3	17.2	3.4	△ 27.6	△ 48.3	△ 55.2
卸売業	12.8	9.8	9.8	△ 10.3	△ 14.6	△ 17.1	△ 5.1	△ 2.4	△ 2.4	△ 20.5	△ 31.7	△ 29.3
小売業	20.0	12.8	5.1	△ 2.5	△ 17.9	△ 17.9	△ 7.5	△ 7.7	△ 7.7	△ 5.0	△ 33.3	△ 35.9
運輸業	-	-	-	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	△ 83.3	△ 42.9	△ 42.9
サービス業	4.8	6.7	6.7	△ 4.8	6.7	6.7	△ 14.3	△ 13.3	△ 13.3	△ 38.1	△ 13.3	△ 20.0

4 後継者の状況

29年7月に中小企業庁は経営者の高齢化や後継者難などの企業が直面する事業承継に関する課題に対応するため「事業承継5ヶ年計画」を策定している。

そこで今回の調査では本県における企業の後継者の状況等についてもアンケートを行った。なお、前章までの回答企業（202社）のうち岩手県内に本社がある189社（製造業61社、非製造業128社）から回答を得た。

(1) 経営者の年齢

現在の経営者の年齢は全産業で「60～69歳」が最多の37.6%を占め、次いで「50～59歳」が24.3%、「70～79歳」が18.0%と続き、60歳以上が全体の約6割を占めた（図表8）。

(2) 後継者の有無

後継者の有無は全産業で「決まっている」が26.5%、「候補者がいる」が37.6%、「いない」が36.0%となり、3分の1以上の企業では後継者不在の状況

となっている（図表9）。

(3) 後継者の属性

後継者が「決まっている」、「候補者がいる」と回答した企業における後継者（候補者含む）の属性は「息子（婿）、娘（嫁）」が56.2%と最多で、次いで「役員（親族除く）」が19.8%などとなった（図表10）。後継者には現経営者の近親者を据えるケースが多い結果となった。

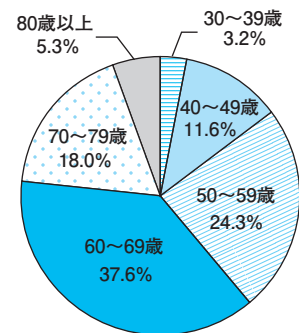
(4) 後継者不在の理由

一方、後継者が「いない」と回答した企業が挙げた理由は「適任者がいない」が47.1%、「経営者がまだ若年」が35.3%となり、一部では廃業等により後継者は不要とする回答もあった（図表11）。

適任者がいない企業のなかには休廃業への懸念を内包したまま事業を継続している企業もあるとみられ、今後は後継者人材のマッチング支援や育成などの実効性のある事業承継支援策の充実が待たれる。

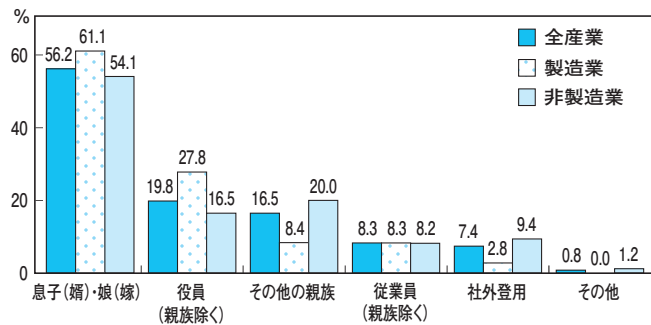
（研究員 佐藤 和孝）

図表8 現経営者の年齢（全産業）



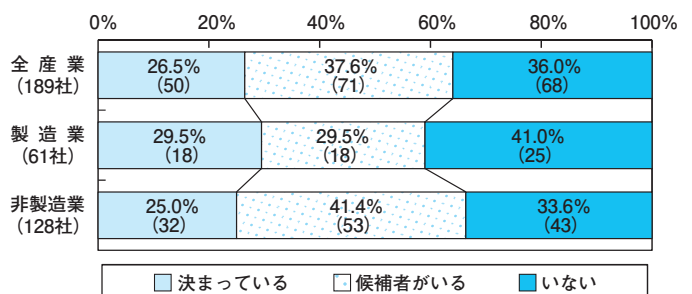
（注）平成29年10月末現在の年齢

図表10 後継者の属性（複数回答）



（注）候補者が複数いる場合があるため、複数回答として集計している

図表9 後継者の有無（産業別）



（注）1. () 内は回答企業数
2. 単位未満四捨五入につき合計が100%にならない場合がある

図表11 後継者不在の理由（複数回答）

